

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	2010年11月15日から2020年8月14日までです。
運用方針	主として、以下の投資信託証券への投資を通じて、先進国のソブリン債（国債及び政府保証債等）およびわが国の公社債、短期金融商品に投資します。 ・為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用） ・マネーポートフォリオ・マザーファンド 投資にあたっては、長短金利水準のほか、イールドカーブ分析、ファンダメンタルズ分析等により国別投資比率とデュレーションを決定します。 ポートフォリオ全体のデュレーションは、8年以内とします。 為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）の組入比率は高位を保つことを基本とします。 実質組入外貨建資産については、原則として、為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。
主要投資対象	以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 ・為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用） ・マネーポートフォリオ・マザーファンド
投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	毎月14日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 繰越分を含めた配当等収益には、マネーポートフォリオ・マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。ただし、分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

## 運用報告書(全体版)

### 先進国ソブリンオープン・ 為替ヘッジあり（毎月決算型） （愛称 円のかけ橋）

第55期（決算日 2015年6月15日） 第58期（決算日 2015年9月14日）  
第56期（決算日 2015年7月14日） 第59期（決算日 2015年10月14日）  
第57期（決算日 2015年8月14日） 第60期（決算日 2015年11月16日）

#### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
皆様の「先進国ソブリンオープン・為替ヘッジあり（毎月決算型）（愛称 円のかけ橋）」は、2015年11月16日に第60期決算を迎えましたので、過去6ヵ月間（第55期～第60期）の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ  
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214（営業日の9:00～17:00）

[ホームページ]

<http://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。  
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			債 券 組 入 比	投 資 信 託 組 入 比	為 替 付 ソ ー プ リ ン オ ー プ ン ( 適 格 機 関 投 資 家 専 用 ) 組 入 比 率	マ ネ ー ポ ー ト フ ォ リ オ ・ マ ザ ー フ ァ ン ド 組 入 比 率	純 資 産 額
	( 分 配 落 )	税 分 込 配 金	期 騰 落 中 率					
	円	円	%	%	%	%	%	百万円
31期(2013年6月14日)	9,689	25	△1.5			94.7	0.4	153
32期(2013年7月16日)	9,590	25	△0.8			94.6	0.4	150
33期(2013年8月14日)	9,483	25	△0.9			96.0	0.4	149
34期(2013年9月17日)	9,411	25	△0.5			93.7	0.4	138
35期(2013年10月15日)	9,465	25	0.8			92.6	0.5	112
36期(2013年11月14日)	9,475	25	0.4			92.9	0.5	112
37期(2013年12月16日)	9,403	25	△0.5			93.6	0.6	99
38期(2014年1月14日)	9,402	25	0.3			93.6	0.6	99
39期(2014年2月14日)	9,449	25	0.8			93.9	0.6	100
40期(2014年3月14日)	9,464	25	0.4			94.3	0.6	95
41期(2014年4月14日)	9,451	25	0.1			94.0	0.6	92
42期(2014年5月14日)	9,440	25	0.1			94.0	0.6	92
43期(2014年6月16日)	9,418	25	0.0			95.1	0.6	91
44期(2014年7月14日)	9,449	25	0.6			94.4	0.6	90
45期(2014年8月14日)	9,492	25	0.7			93.2	0.6	89
46期(2014年9月16日)	9,431	25	△0.4			95.4	0.6	86
47期(2014年10月14日)	9,532	25	1.3			94.7	0.6	87
48期(2014年11月14日)	9,530	25	0.2			94.7	0.6	86
49期(2014年12月15日)	9,631	25	1.3	0.5	94.8			87
50期(2015年1月14日)	9,678	25	0.7	0.5	93.1			83
51期(2015年2月16日)	9,646	25	△0.1	0.5	94.5			82
52期(2015年3月16日)	9,571	25	△0.5	0.7	93.2			66
53期(2015年4月14日)	9,630	25	0.9	0.7	92.2			61
54期(2015年5月14日)	9,436	25	△1.8	0.9	92.1			60
55期(2015年6月15日)	9,391	25	△0.2	0.9	92.1			59
56期(2015年7月14日)	9,357	25	△0.1	0.9	92.5			59
57期(2015年8月14日)	9,430	25	1.0	1.6	92.5			59
58期(2015年9月14日)	9,398	25	△0.1	1.6	92.5			59
59期(2015年10月14日)	9,414	25	0.4	1.6	92.6			59
60期(2015年11月16日)	9,309	25	△0.8	1.6	92.3			58

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回る、あるいは連動する運用を目指した運用を行っておりません。そのため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、債券組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 第49期より、組入比率の記載について、ファンド別の記載から、資産別の記載に変更しております。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

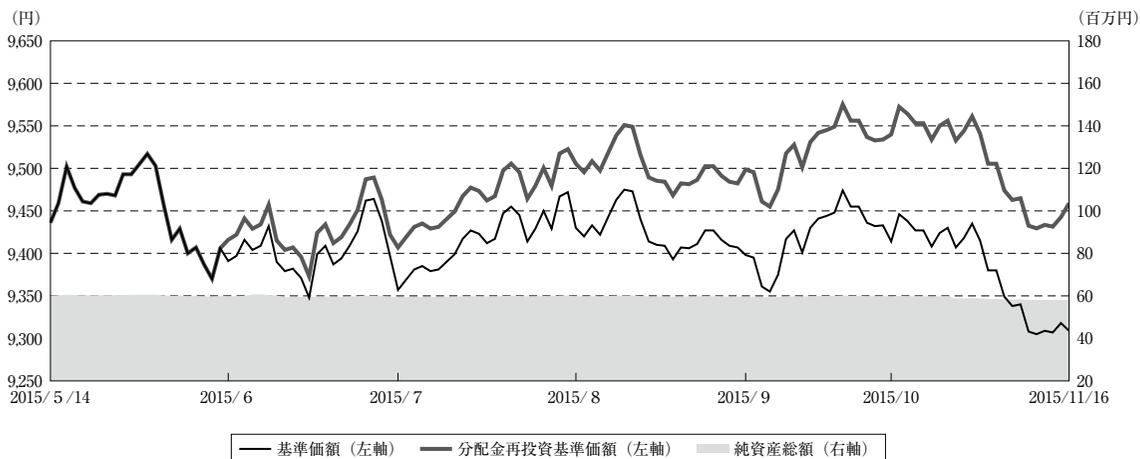
決算期	年 月 日	基 準 価 額		債 組 入 比	券 率	投 資 信 託 証 組 入 比	託 券 率
		円	騰 落 率				
第55期	(期 首) 2015年 5 月14日	9,436	—	0.9	0.9	92.1	92.1
	5 月末	9,505	0.7	0.9	0.9	92.2	92.2
	(期 末) 2015年 6 月15日	9,416	△0.2	0.9	0.9	92.1	92.1
第56期	(期 首) 2015年 6 月15日	9,391	—	0.9	0.9	92.1	92.1
	6 月末	9,399	0.1	0.9	0.9	92.5	92.5
	(期 末) 2015年 7 月14日	9,382	△0.1	0.9	0.9	92.5	92.5
第57期	(期 首) 2015年 7 月14日	9,357	—	0.9	0.9	92.5	92.5
	7 月末	9,417	0.6	0.9	0.9	92.5	92.5
	(期 末) 2015年 8 月14日	9,455	1.0	1.6	1.6	92.5	92.5
第58期	(期 首) 2015年 8 月14日	9,430	—	1.6	1.6	92.5	92.5
	8 月末	9,409	△0.2	1.6	1.6	92.6	92.6
	(期 末) 2015年 9 月14日	9,423	△0.1	1.6	1.6	92.5	92.5
第59期	(期 首) 2015年 9 月14日	9,398	—	1.6	1.6	92.5	92.5
	9 月末	9,441	0.5	1.6	1.6	92.6	92.6
	(期 末) 2015年10月14日	9,439	0.4	1.6	1.6	92.6	92.6
第60期	(期 首) 2015年10月14日	9,414	—	1.6	1.6	92.6	92.6
	10 月末	9,380	△0.4	1.6	1.6	92.4	92.4
	(期 末) 2015年11月16日	9,334	△0.8	1.6	1.6	92.3	92.3

(注) 期末基準価額は1万口当たり分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

## 運用経過

### 作成期間中の基準価額等の推移

（2015年5月15日～2015年11月16日）



第55期首：9,436円

第60期末：9,309円（既払分配金（税引前）：150円）

騰落率：0.2%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2015年5月14日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

#### ○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

##### （主なプラス要因）

#### ○為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）

・アメリカ国債、カナダ国債、イギリス国債、ドイツ国債の利回りが低下し、保有債券の価格が上昇したことがプラスに寄与しました。

#### ○マネーポートフォリオ・マザーファンド

・わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益を確保したことがプラス要因となりました。

##### （主なマイナス要因）

#### ○為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）

・シンガポール国債の利回りが上昇し、保有債券の価格が下落したことがマイナスに寄与しました。

#### ○マネーポートフォリオ・マザーファンド

・特にありません。

## 投資環境

（2015年5月15日～2015年11月16日）

### （先進国の債券市場）

中国などの新興国の景気減速懸念や、米国の利上げ先送り観測を背景に、10月上旬にかけて、世界的に債券利回りが低下しました。しかしその後は、中国が景気浮揚策を相次いで打ち出し、景気に対する過度な悲観論が後退したことや、米国で年内利上げ観測が高まったことなどを背景に、米国債を中心に債券利回りが上昇しました。

### （為替市場）

為替相場は、6月上旬にかけて、ドルやユーロが対円で上昇した後、黒田日銀総裁の発言が足元の円安をけん制したと市場で解釈されたことや、中国人民元の実質的な切り下げを受けて、主要通貨が対円で反落しました。10月中旬以降は、米国で年内利上げ観測が高まったことから、ドルが対円で上昇する一方、ユーロは、欧州中央銀行（ECB）の追加金融緩和観測を背景に、対円で一段安となりました。

### （国内短期金融市場）

日銀の量的・質的金融緩和を背景に短期の国債利回りは、マイナスを含む低位での推移となりました。

## 当ファンドのポートフォリオ

（2015年5月15日～2015年11月16日）

### <先進国ソブリンオープン・為替ヘッジあり（毎月決算型）（愛称 円のかけ橋）>

「為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）」、「マネーポートフォリオ・マザーファンド」の各投資信託証券を主要投資対象とし、「為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）」を高位に組み入れて運用を行いました。

#### ○為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）

##### （債券組入比率）

当作成期を通じて、高位の組入比率を維持しました。

##### （為替ヘッジ比率）

米ドル、カナダドル、ユーロ、英ポンド、シンガポールドルに対して為替ヘッジを行い、当作成期を通じて高位のヘッジ比率を維持しました。

##### （国別投資比率および年限別投資配分）

アメリカ、カナダ、ドイツ、イギリス、シンガポールの国債に投資しました。当作成期におきましては、アメリカ国債、イギリス国債の比率を比較的高位としました。また、相場動向に応じて、年限別の投資配分を調整しました。当作成期におきましては、中長期ゾーンの比率をやや高めとしました。

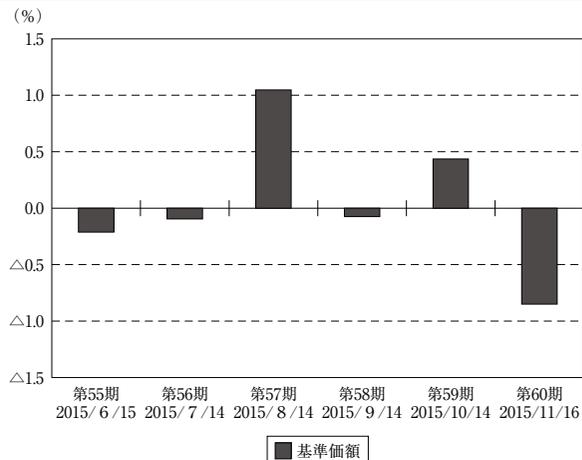
#### ○マネーポートフォリオ・マザーファンド

わが国の公社債、および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行いました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

（2015年5月15日～2015年11月16日）

当ファンドは、特定の指数を上回る、あるいは連動する運用を目指した運用を行っておりません。そのため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。右記のグラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

## 分配金

（2015年5月15日～2015年11月16日）

分配対象収益は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額としております。当作成期間におきましては、第55期から第60期の決算期に、それぞれ1万口当たり25円（税引前）、合計150円の収益分配を行いました。

なお、留保益の運用につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
	2015年5月15日～ 2015年6月15日	2015年6月16日～ 2015年7月14日	2015年7月15日～ 2015年8月14日	2015年8月15日～ 2015年9月14日	2015年9月15日～ 2015年10月14日	2015年10月15日～ 2015年11月16日
当期分配金 （対基準価額比率）	25 0.266%	25 0.266%	25 0.264%	25 0.265%	25 0.265%	25 0.268%
当期の収益	21	22	25	22	24	21
当期の収益以外	3	2	-	2	0	3
翌期繰越分配対象額	435	433	434	431	431	428

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### （投資環境）

債券市場につきましては、米連邦準備制度理事会（F R B）の利上げが視野に入りつつあるものの、原油等の商品価格の上昇力の弱さや世界的な景気回復ペースの鈍さを背景に、利回りが現状水準程度で推移すると予想されます。

為替市場につきましては、F R Bによる利上げ観測を背景に、ドルが対円で堅調に推移すると予想されます。一方、ユーロは、E C Bの追加金融緩和観測を背景に、対円で弱含むとみています。

短期金融市場につきましては、日銀の金融緩和スタンスを背景に、低金利環境が続く見通しです。

### （運用方針）

○為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）

自国通貨建て長期債務格付けがA A A格相当であるシティ世界国債インデックス（参考市場を含む）の構成国の中から、長短金利水準、イールドカーブ分析、ファンダメンタルズ分析を勘案して選定した債券に投資を行うとともに、外貨建資産については、為替ヘッジを行う方針です。当面は、アメリカ国債やイギリス国債の保有比率を高めに維持する方針です。

○マネーポートフォリオ・マザーファンド

わが国の公社債、および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行う方針です。

## ○1万口当たりの費用明細

（2015年5月15日～2015年11月16日）

項 目	第55期～第60期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	31 (10) (19) (2)	0.329 (0.110) (0.203) (0.016)	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用 (監査費用)	1 (1)	0.007 (0.007)	(b) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	32	0.336	
作成期間中の平均基準価額は、9,425円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

（2015年5月15日～2015年11月16日）

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

### 投資信託証券

銘 柄	第 55 期 ～ 第 60 期			
	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
国内 為替ヘッジ付ソブリンオープン (適格機関投資家専用)	口 —	千円 —	口 1,048,328	千円 1,000

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 口数・金額の単位未満は切捨てです。

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第 55 期 ～ 第 60 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
マネーポートフォリオ・マザーファンド	千口 497	千円 500	千口 —	千円 —

(注) 口数・金額の単位未満は切捨てです。

## ○利害関係人との取引状況等

（2015年5月15日～2015年11月16日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

（2015年11月16日現在）

### ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄	第54期末	第60期末		
	口数	口数	評価額	比率
	口	口	千円	%
為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）	57,940,883	56,892,555	53,661	92.3
合計	57,940,883	56,892,555	53,661	92.3

（注）口数、評価額の単位未満は切捨てです。

（注）比率は、第60期末の当ファンドの純資産総額に対する評価額の比率です。

### 親投資信託残高

銘柄	第54期末	第60期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
マネーポートフォリオ・マザーファンド	553	1,051	1,056

（注）口数・評価額の単位未満は切捨てです。

## ○投資信託財産の構成

（2015年11月16日現在）

項目	第60期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	53,661	92.0
マネーポートフォリオ・マザーファンド	1,056	1.8
コール・ローン等、その他	3,599	6.2
投資信託財産総額	58,316	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第55期末	第56期末	第57期末	第58期末	第59期末	第60期末
	2015年6月15日現在	2015年7月14日現在	2015年8月14日現在	2015年9月14日現在	2015年10月14日現在	2015年11月16日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	60,007,547	59,551,736	60,016,511	59,812,918	59,916,376	58,316,293
コール・ローン等	4,366,685	4,113,667	3,597,584	3,579,402	3,561,184	3,598,819
投資信託受益証券（評価額）	55,084,397	54,881,604	55,362,513	55,177,102	55,298,778	53,661,057
マネーボートフォリオ・マ ザーファンド（評価額）	556,464	556,464	1,056,414	1,056,414	1,056,414	1,056,414
未収利息	1	1	—	—	—	3
(B) 負債	194,009	189,941	192,020	192,064	190,958	191,202
未払収益分配金	159,232	158,606	158,606	158,606	158,606	156,106
未払信託報酬	34,102	30,726	32,763	32,807	31,722	34,419
その他未払費用	675	609	651	651	630	677
(C) 純資産総額（A－B）	59,813,538	59,361,795	59,824,491	59,620,854	59,725,418	58,125,091
元本	63,692,971	63,442,589	63,442,589	63,442,589	63,442,589	62,442,589
次期繰越損益金	△ 3,879,433	△ 4,080,794	△ 3,618,098	△ 3,821,735	△ 3,717,171	△ 4,317,498
(D) 受益権総口数	63,692,971口	63,442,589口	63,442,589口	63,442,589口	63,442,589口	62,442,589口
1万口当たり基準価額（C/D）	9,391円	9,357円	9,430円	9,398円	9,414円	9,309円

（注）運用報告書作成時点では、監査未了です。

（注）計算期間末における1口当たり純資産額は、第55期0.9391円、第56期0.9357円、第57期0.9430円、第58期0.9398円、第59期0.9414円、第60期0.9309円です。

（注）純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は第55期3,879,433円、第56期4,080,794円、第57期3,618,098円、第58期3,821,735円、第59期3,717,171円、第60期4,317,498円です。

（注）当ファンドの第55期元本額は63,692,971円、第55～60期中追加設定元本額は849,618円、第55～60期中一部解約元本額は2,100,000円です。

## ○損益の状況

項 目	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
	2015年5月15日～ 2015年6月15日	2015年6月16日～ 2015年7月14日	2015年7月15日～ 2015年8月14日	2015年8月15日～ 2015年9月14日	2015年9月15日～ 2015年10月14日	2015年10月15日～ 2015年11月16日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	173,855	173,851	173,857	173,838	173,846	170,696
受取配当金	173,823	173,823	173,823	173,823	173,823	170,678
受取利息	32	28	34	15	23	18
(B) 有価証券売買損益	△ 266,472	△ 203,517	480,859	△ 185,411	121,676	△ 639,147
売買益	56	—	480,909	—	121,676	—
売買損	△ 266,528	△ 203,517	△ 50	△ 185,411	—	△ 639,147
(C) 信託報酬等	△ 34,777	△ 31,335	△ 33,414	△ 33,458	△ 32,352	△ 35,096
(D) 当期繰越損益金 (A + B + C)	△ 127,394	△ 61,001	621,302	△ 45,031	263,170	△ 503,547
(E) 前期繰越損益金	△3,016,509	△3,245,938	△3,465,545	△3,002,849	△3,206,486	△3,052,293
(F) 追加信託差損益金	△ 576,298	△ 615,249	△ 615,249	△ 615,249	△ 615,249	△ 605,552
(配当等相当額)	( 2,247,753)	( 2,245,825)	( 2,245,826)	( 2,245,826)	( 2,245,826)	( 2,210,426)
(売買損益相当額)	(△2,824,051)	(△2,861,074)	(△2,861,075)	(△2,861,075)	(△2,861,075)	(△2,815,978)
(G) 計 (D + E + F)	△3,720,201	△3,922,188	△3,459,492	△3,663,129	△3,558,565	△4,161,392
(H) 収益分配金	△ 159,232	△ 158,606	△ 158,606	△ 158,606	△ 158,606	△ 156,106
次期繰越損益金 (G + H)	△3,879,433	△4,080,794	△3,618,098	△3,821,735	△3,717,171	△4,317,498
追加信託差損益金	△ 576,298	△ 615,249	△ 615,249	△ 615,249	△ 615,249	△ 605,552
(配当等相当額)	( 2,247,753)	( 2,245,826)	( 2,245,826)	( 2,245,826)	( 2,245,826)	( 2,210,426)
(売買損益相当額)	(△2,824,051)	(△2,861,075)	(△2,861,075)	(△2,861,075)	(△2,861,075)	(△2,815,978)
分配準備積立金	526,869	502,881	509,492	492,010	488,864	462,179
繰越損益金	△3,830,004	△3,968,426	△3,512,341	△3,698,496	△3,590,786	△4,174,125

(注) 損益の状況の中で、(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(C)信託報酬等には消費税等相当額、監査費用を含めて表示しております。(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
(a) 配当等収益(費用控除後)	139,368円	142,695円	165,217円	141,124円	155,460円	136,392円
(b) 有価証券等損益額 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	2,247,753円	2,245,826円	2,245,826円	2,245,826円	2,245,826円	2,210,426円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	546,733円	518,792円	502,881円	509,492円	492,010円	481,893円
分配対象収益(a + b + c + d)	2,933,854円	2,907,313円	2,913,924円	2,896,442円	2,893,296円	2,828,711円
分配対象収益(1万口当たり)	460円	458円	459円	456円	456円	453円
分配金額	159,232円	158,606円	158,606円	158,606円	158,606円	156,106円
分配金額(1万口当たり)	25円	25円	25円	25円	25円	25円

### 用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>資産</b>	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未取配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未取利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
<b>負債</b>	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
<b>純資産総額(資産－負債)</b>	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額（翌期に繰り越す損益金の合計額）です。
<b>受益権総口数</b>	受益者が保有する受益権口数の合計です。
<b>1(万)口当たり基準価額</b>	1(万)口当たりのファンドの時価です。

### 用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>配当等収益</b>	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
<b>有価証券売買損益</b>	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
<b>信託報酬等</b>	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
<b>当期損益金</b>	当期における収支合計です。
<b>前期繰越損益金</b>	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
<b>追加信託差損益金</b>	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
<b>計</b>	収益分配前の期中の収支の総合計です。
<b>収益分配金</b>	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
<b>次期繰越損益金</b>	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

## ○分配金のお知らせ

	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
1 万口当たり分配金（税引前）	25円	25円	25円	25円	25円	25円
支払開始日	各決算日から起算して5営業日までの間に支払いを開始します。					
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店					

### <お知らせ>

該当事項はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2015年11月16日現在）

<マネーポートフォリオ・マザーファンド>

下記は、マネーポートフォリオ・マザーファンド全体（1,051千口）の内容です。

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区分	第 60 期				末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 950	千円 954	% 90.4	% —	% —	% —	% 90.4
合計	950	954	90.4	—	—	—	90.4

(注) 組入比率は、第60期末のマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) BB格以下組入比率は、S & PとMoody'sの信用格付けのうち、高い方を採用しています。

(注) 一印は組み入れがありません。

(B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘柄	第 60 期				末
	利率	額面金額	評価額	償還年月日	
<b>国債証券</b>	%	千円	千円		
第336回利付国債（2年）	0.1	250	250	2016/1/15	
第93回利付国債（5年）	0.5	150	150	2015/12/20	
第96回利付国債（5年）	0.5	150	150	2016/3/20	
第280回利付国債（10年）	1.9	400	404	2016/6/20	
合計		950	954		

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2009年11月16日から原則として無期限です。
運用方針	<p>先進国のソブリン債（国債及び政府保証債等）に投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。</p> <p>投資するソブリン債は、シティ世界国債インデックス（参考市場を含む）の採用国のうち、取得時において、AAA格相当の自国通貨建て長期債務格付けを有する国のソブリン債とします。</p> <p>外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。投資にあたっては、長短金利水準のほか、イールドカーブ分析、ファンダメンタルズ分析等により国別投資比率とデュレーションを決定します。</p> <p>ポートフォリオ全体のデュレーションは、8年以内とします。ただし、ポートフォリオの見直し時や市場環境が大幅に変化した場合等には、このようにならない場合があります。</p> <p>債券の組入比率は高位を保つことを基本とします。</p> <p>資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。</p>
主要投資対象	海外のソブリン債（国債及び政府保証債等）を主要投資対象とします。
投資制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	<p>毎月7日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき、収益分配を行います。</p> <p>分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。ただし、分配可能額が少額の場合には、収益分配を行わないことがあります。</p>

## 運用報告書（全体版）

### 為替ヘッジ付ソブリンオープン （適格機関投資家専用）

第64期（決算日 2015年4月7日） 第67期（決算日 2015年7月7日）

第65期（決算日 2015年5月7日） 第68期（決算日 2015年8月7日）

第66期（決算日 2015年6月8日） 第69期（決算日 2015年9月7日）

#### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

皆様の「為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）」は、2015年9月7日に第69期決算を迎えましたので、過去6ヵ月間（第64期～第69期）の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214

（営業日の9:00～17:00）

ホームページ <http://www.okasan-am.jp>

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	準 価 額		債 券 組 入 率 債 券 先 物 率 純 資 産 額	債 券 組 入 率 債 券 先 物 率 純 資 産 額
		税 分 配	み 金 騰 落 中 率		
40期(2013年4月8日)	円 10,059	円 30	% 1.5	% 94.3	百万円 2,944
41期(2013年5月7日)	10,006	30	△0.2	92.6	2,894
42期(2013年6月7日)	9,842	30	△1.3	90.7	2,749
43期(2013年7月8日)	9,595	30	△2.2	91.9	2,678
44期(2013年8月7日)	9,603	30	0.4	91.1	2,683
45期(2013年9月9日)	9,439	30	△1.4	91.3	2,616
46期(2013年10月7日)	9,545	30	1.4	92.9	2,609
47期(2013年11月7日)	9,565	30	0.5	94.0	2,614
48期(2013年12月9日)	9,472	30	△0.7	95.6	2,539
49期(2014年1月7日)	9,411	30	△0.3	94.6	2,463
50期(2014年2月7日)	9,526	30	1.5	93.4	2,493
51期(2014年3月7日)	9,513	30	0.2	95.4	2,486
52期(2014年4月7日)	9,489	30	0.1	91.9	2,479
53期(2014年5月7日)	9,512	30	0.6	95.2	2,463
54期(2014年6月9日)	9,532	30	0.5	95.3	2,518
55期(2014年7月7日)	9,487	30	△0.2	92.7	2,505
56期(2014年8月7日)	9,559	30	1.1	95.8	2,489
57期(2014年9月8日)	9,578	30	0.5	95.4	2,475
58期(2014年10月7日)	9,579	30	0.3	94.4	2,473
59期(2014年11月7日)	9,605	30	0.6	98.4	2,479
60期(2014年12月8日)	9,666	30	0.9	98.1	2,495
61期(2015年1月7日)	9,774	30	1.4	94.6	2,518
62期(2015年2月9日)	9,790	30	0.5	95.2	2,562
63期(2015年3月9日)	9,622	30	△1.4	93.3	3,737
64期(2015年4月7日)	9,766	30	1.8	95.5	4,027
65期(2015年5月7日)	9,557	30	△1.8	96.1	3,783
66期(2015年6月8日)	9,488	30	△0.4	97.0	3,746
67期(2015年7月7日)	9,519	30	0.6	94.0	3,818
68期(2015年8月7日)	9,526	30	0.4	95.8	3,796
69期(2015年9月7日)	9,527	30	0.3	91.8	3,761

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っておりません。そのためベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

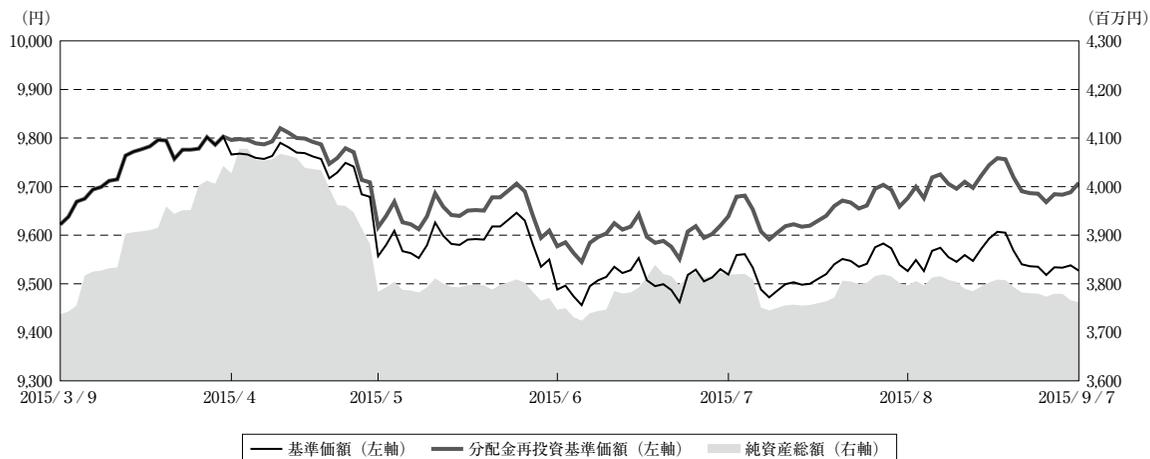
決算期	年 月 日	基 準	価 額		債 券 組 入 率	債 券 先 物 率
			騰 落	率		
第64期	(期 首) 2015年3月9日	円		%	%	%
		9,622		—	93.3	—
	3月末	9,776		1.6	95.0	—
第65期	(期 末) 2015年4月7日		9,796		95.5	—
	(期 首) 2015年4月7日		9,766		95.5	—
	4月末	9,684		△0.8	94.2	—
第66期	(期 末) 2015年5月7日		9,587		96.1	—
	(期 首) 2015年5月7日		9,557		96.1	—
	5月末	9,632		0.8	97.9	—
第67期	(期 末) 2015年6月8日		9,518		97.0	—
	(期 首) 2015年6月8日		9,488		97.0	—
	6月末	9,518		0.3	94.1	—
第68期	(期 末) 2015年7月7日		9,549		94.0	—
	(期 首) 2015年7月7日		9,519		94.0	—
	7月末	9,541		0.2	95.4	—
第69期	(期 末) 2015年8月7日		9,556		95.8	—
	(期 首) 2015年8月7日		9,526		95.8	—
	8月末	9,535		0.1	93.4	—
第69期	(期 末) 2015年9月7日		9,557		91.8	—
				0.3		

(注) 期末基準価額は1万円当たり分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

## 運用経過

### 作成期間中の基準価額等の推移

（2015年3月10日～2015年9月7日）



第64期首：9,622円

第69期末：9,527円（既払分配金（税引前）：180円）

騰落率：0.9%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2015年3月9日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

#### ○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

- ・アメリカ、カナダ、イギリスの債券利回りが低下し、保有債券の価格が上昇したことが、プラスとなりました。

（主なマイナス要因）

- ・ドイツ、シンガポールの債券利回りが上昇し、保有債券の価格が下落したことが、マイナスとなりました。

## 投資環境

（2015年3月10日～2015年9月7日）

（債券市場）

米国で年内利上げ観測が高まったことや、ユーロ圏の景気回復期待などから、6月上旬にかけて、欧米中心に債券利回りが上昇基調を辿りました。しかし、その後は、中国の景気減速懸念を背景に商品価格や株価が下落したことを受けて、利回りが低下に向かいました。

（為替市場）

為替相場は、米国の主要経済指標が雇用を中心に良好だったことやユーロ圏の景気回復観測を背景に、8月上旬にかけて主要通貨が対円で堅調に推移しました。しかし、中国が実質的な人民元の切り下げを発表すると、世界的な株価の急落とともに、主要通貨も対円で急反落しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

（2015年3月10日～2015年9月7日）

（債券組入比率）

当期間を通じて、高位の組入比率を維持しました。

（為替ヘッジ比率）

米ドル、カナダドル、ユーロ、英ポンド、シンガポールドルに対して為替ヘッジを行い、当期間を通じて高位のヘッジ比率を維持しました。

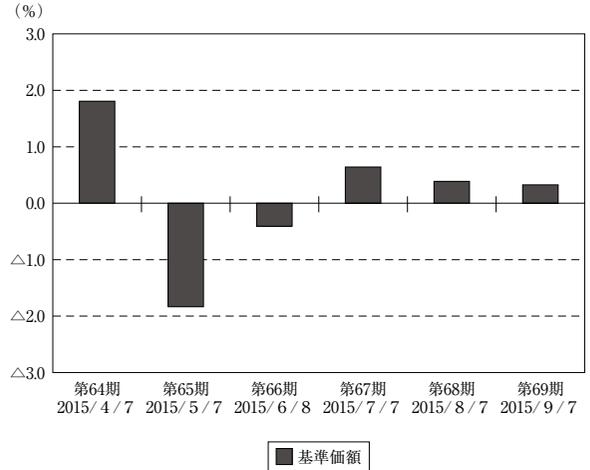
（国別投資比率および年限別投資配分）

アメリカ、カナダ、ドイツ、イギリス、シンガポールの国債に投資しました。当期間におきましては、アメリカ国債、イギリス国債の比率を比較的高めとしました。また、相場動向に応じて、年限別の投資配分を調整しました。当期間におきましては、中長期ゾーンの比率をやや高めとしました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

（2015年3月10日～2015年9月7日）

当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っておりません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。右記のグラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

## 分配金

（2015年3月10日～2015年9月7日）

分配対象収益は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額としております。当期間におきましては、第64期から第69期の決算期に、それぞれ1万口当たり30円（税引前）、合計180円の収益分配を行いました。

なお、留保益の運用につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

## 今後の運用方針

（投資環境の見通し）

債券市場につきましては、中国の景気動向を巡り、金融市場が不安定さを増す中で、世界的に緩和的な金融政策が維持されると見込まれることから、債券利回りの低位推移が予想されます。

為替市場につきましては、短期的には不安定な動きが見込まれるものの、金融市場が落ち着きを取り戻すにつれ、国内投資家からの海外資産投資が活発化すると見込まれることから、主要通貨が対円で戻りを試す展開が想定されます。

（運用方針）

自国通貨建て長期債務格付けがA A A格相当であるシティ世界国債インデックス（参考市場を含む）の構成国の中から、長短金利水準、イールドカーブ分析、ファンダメンタルズ分析を勘案して選定した債券に投資を行うとともに、外貨建資産については、為替ヘッジを行う方針です。当面は、アメリカ国債やイギリス国債の保有比率を高めに維持する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年3月10日～2015年9月7日)

項 目	第64期～第69期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 ) ( 受 託 会 社 )	10 ( 7 ) ( 1 ) ( 2 )	0.107 (0.081) (0.005) (0.021)	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用 ( 保 管 費 用 ) ( 監 査 費 用 ) ( そ の 他 )	2 ( 1 ) ( 1 ) ( 0 )	0.017 (0.010) (0.006) (0.000)	(b) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資 金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用
合 計	12	0.124	
作成期間中の平均基準価額は、9,614円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2015年3月10日～2015年9月7日）

公社債

		第 64 期 ～ 第 69 期	
		買 付 額	売 付 額
外	アメリカ	千米ドル 1,514	千米ドル 677
	カナダ	千カナダドル —	千カナダドル 599
	ユーロ	千ユーロ	千ユーロ
	ドイツ	—	159
国	イギリス	千英ポンド 820	千英ポンド 577
	シンガポール	千シンガポールドル 530	千シンガポールドル 422

（注）金額は受渡金です。（経過利子分は含まれておりません。）

（注）単位未満は切捨てです。

○利害関係人との取引状況等

（2015年3月10日～2015年9月7日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2015年9月7日現在）

外国公社債

(A) 外国（外貨建）公社債 種類別開示

区 分	額 面 金 額	第 69 期		組 入 比 率	期 末 うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		評 価 額 外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ア メ リ カ	千米ドル 8,100	千米ドル 10,840	千円 1,290,809	% 34.3	% —	% 15.4	% 18.9	% —
カ ナ ダ	千カナダドル 3,400	千カナダドル 5,174	463,984	12.3	—	12.3	—	—
ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ						
ド イ ツ	500	736	97,958	2.6	—	2.6	—	—
イ ギ リ ス	千英ポンド 5,200	千英ポンド 6,981	1,262,936	33.6	—	29.1	—	4.5
シ ン ガ ポ ー ル	千シンガポールドル 3,900	千シンガポールドル 4,037	337,586	9.0	—	5.9	3.0	—
合 計	—	—	3,453,276	91.8	—	65.4	21.9	4.5

（注）邦貨換算金額は、第69期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

（注）組入比率は、第69期末のファンドの純資産総額に対する評価額の比率です。

（注）額面金額、評価額の単位未満は切捨てです。

（注）BB格以下組入比率は、S & PとMoody'sの信用格付けのうち、高い方を採用しています。

（注）—印は組み入れがありません。

為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）

(B) 外国（外貨建）公社債 銘柄別開示

銘柄	第 69 期 末						
	利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			
アメリカ		%	千 米 ド ル	千 米 ド ル	千 円		
国債証券	US TREASURY N/B 7.25	7.25	1,000	1,355	161,358	2022/8/15	
	US TREASURY N/B 7.875	7.875	1,100	1,459	173,831	2021/2/15	
	US TREASURY N/B 8	8.0	1,500	2,052	244,409	2021/11/15	
	US TREASURY N/B 8.5	8.5	1,500	1,959	233,302	2020/2/15	
	US TREASURY N/B 8.75	8.75	1,500	1,995	237,572	2020/5/15	
	US TREASURY N/B 8.75	8.75	1,500	2,018	240,335	2020/8/15	
小 計					1,290,809		
カナダ			千カナダドル	千カナダドル			
国債証券	CANADA-GOV' T 5.75	5.75	400	589	52,899	2029/6/1	
	CANADA-GOV' T 8	8.0	1,500	2,252	201,980	2023/6/1	
	CANADA-GOV' T 8	8.0	500	838	75,195	2027/6/1	
	CANADA-GOV' T 9.75	9.75	1,000	1,493	133,908	2021/6/1	
小 計					463,984		
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ			
ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND REP 4.75	4.75	500	736	97,958	2028/7/4
イギリス			千英ポンド	千英ポンド			
国債証券	TREASURY 4	4.0	300	348	62,968	2022/3/7	
	TREASURY 5	5.0	400	515	93,216	2025/3/7	
	TREASURY 6	6.0	1,200	1,768	319,947	2028/12/7	
	TREASURY 8	8.0	2,500	3,419	618,598	2021/6/7	
	TREASURY 8.75	8.75	800	929	168,205	2017/8/25	
小 計					1,262,936		
シンガポール			千シンガポールドル	千シンガポールドル			
国債証券	SINGAPORE GOV' T 3	3.0	1,300	1,327	111,043	2024/9/1	
	SINGAPORE GOV' T 3.125	3.125	1,300	1,342	112,293	2022/9/1	
	SINGAPORE GOV' T 3.25	3.25	1,300	1,366	114,250	2020/9/1	
小 計					337,586		
合 計					3,453,276		

(注) 邦貨換算金額は、第69期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。

## ○投資信託財産の構成

（2015年9月7日現在）

項 目	第 69 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 3,453,276	% 91.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	336,158	8.9
投 資 信 託 財 産 総 額	3,789,434	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨てです。

（注）第69期末における外貨建純資産（3,494,162千円）の投資信託財産総額（3,789,434千円）に対する比率は92.2%です。

（注）外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、第69期末における邦貨換算レートは1米ドル=119.07円、1カナダドル=89.67円、1ユーロ=132.97円、1英ポンド=180.89円、1シンガポールドル=83.62円です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第64期末	第65期末	第66期末	第67期末	第68期末	第69期末
	2015年4月7日現在	2015年5月7日現在	2015年6月8日現在	2015年7月7日現在	2015年8月7日現在	2015年9月7日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	7,764,458,518	7,456,254,236	7,397,951,638	7,301,606,779	7,324,089,753	7,120,401,773
コール・ローン等	147,567,475	216,980,086	206,791,908	204,038,284	143,861,469	121,136,610
公社債（評価額）	3,847,288,894	3,635,976,620	3,633,044,314	3,589,476,431	3,635,518,618	3,453,276,395
未収入金	3,717,597,293	3,536,619,653	3,501,619,432	3,466,364,590	3,485,624,490	3,509,955,456
未収利息	38,610,876	53,034,923	47,696,676	39,895,530	56,876,860	35,461,656
前払費用	13,015,033	13,216,763	8,701,736	1,682,932	2,014,184	328,415
その他未収収益	378,947	426,191	97,572	149,012	194,132	243,241
(B) 負債	3,736,934,421	3,672,652,775	3,651,404,226	3,483,198,272	3,527,694,776	3,358,548,553
未払金	3,703,854,800	3,580,025,970	3,638,799,200	3,470,477,000	3,515,005,300	3,330,967,600
未払収益分配金	12,371,843	11,877,280	11,845,913	12,034,387	11,955,574	11,845,510
未払解約金	19,999,999	79,999,998	—	—	—	15,000,000
未払信託報酬	667,725	707,108	716,154	648,015	692,368	693,822
その他未払費用	40,054	42,419	42,959	38,870	41,534	41,621
(C) 純資産総額（A－B）	4,027,524,097	3,783,601,461	3,746,547,412	3,818,408,507	3,796,394,977	3,761,853,220
元本	4,123,947,771	3,959,093,629	3,948,637,918	4,011,462,551	3,985,191,625	3,948,503,430
次期繰越損益金	△ 96,423,674	△ 175,492,168	△ 202,090,506	△ 193,054,044	△ 188,796,648	△ 186,650,210
(D) 受益権総口数	4,123,947,771口	3,959,093,629口	3,948,637,918口	4,011,462,551口	3,985,191,625口	3,948,503,430口
1万口当たり基準価額（C/D）	9,766円	9,557円	9,488円	9,519円	9,526円	9,527円

（注）運用報告書作成時点では、監査未了です。

（注）計算期間末における1口当たり純資産額は、第64期0.9766円、第65期0.9557円、第66期0.9488円、第67期0.9519円、第68期0.9526円、第69期0.9527円です。

（注）純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は第64期96,423,674円、第65期175,492,168円、第66期202,090,506円、第67期193,054,044円、第68期188,796,648円、第69期186,650,210円です。

（注）当ファンドの第64期首元本額は3,883,708,984円、第64～69期中追加設定元本額は548,915,164円、第64～69期中一部解約元本額は484,120,718円です。

## ○損益の状況

項 目	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
	2015年3月10日～ 2015年4月7日	2015年4月8日～ 2015年5月7日	2015年5月8日～ 2015年6月8日	2015年6月9日～ 2015年7月7日	2015年7月8日～ 2015年8月7日	2015年8月8日～ 2015年9月7日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	14,871,672	15,962,720	17,674,008	15,342,956	16,608,449	15,866,966
受取利息	14,906,588	14,863,445	17,674,768	15,344,600	16,579,453	15,859,657
その他収益金	△ 34,916	1,099,275	△ 760	△ 1,644	28,996	7,309
(B) 有価証券売買損益	54,314,003	△ 86,194,866	△ 32,235,673	9,375,015	△ 918,778	△ 2,815,084
売買益	173,395,465	67,171,665	175,929,641	193,352,514	57,828,614	222,148,364
売買損	△119,081,462	△153,366,531	△208,165,314	△183,977,499	△ 58,747,392	△224,963,448
(C) 信託報酬等	△ 746,297	△ 812,675	△ 845,303	△ 763,304	△ 807,814	△ 798,005
(D) 当期損益金(A+B+C)	68,439,378	△ 71,044,821	△ 15,406,968	23,954,667	14,881,857	12,253,877
(E) 前期繰越損益金	△134,602,812	△ 74,471,304	△155,737,733	△178,176,383	△163,864,016	△159,456,133
(F) 追加信託差損益金	△ 17,888,397	△ 18,098,763	△ 19,099,892	△ 26,797,941	△ 27,858,915	△ 27,602,444
(配当等相当額)	( 279,327,678)	( 268,689,039)	( 268,422,721)	( 275,002,864)	( 273,688,148)	( 271,168,564)
(売買損益相当額)	(△297,216,075)	(△286,787,802)	(△287,522,613)	(△301,800,805)	(△301,547,063)	(△298,771,008)
(G) 計(D+E+F)	△ 84,051,831	△163,614,888	△190,244,593	△181,019,657	△176,841,074	△174,804,700
(H) 収益分配金	△ 12,371,843	△ 11,877,280	△ 11,845,913	△ 12,034,387	△ 11,955,574	△ 11,845,510
次期繰越損益金(G+H)	△ 96,423,674	△175,492,168	△202,090,506	△193,054,044	△188,796,648	△186,650,210
追加信託差損益金	△ 17,888,397	△ 18,098,763	△ 19,099,892	△ 26,797,941	△ 27,858,915	△ 27,602,444
(配当等相当額)	( 279,327,678)	( 268,689,039)	( 268,422,721)	( 275,002,864)	( 273,688,148)	( 271,168,564)
(売買損益相当額)	(△297,216,075)	(△286,787,802)	(△287,522,613)	(△301,800,805)	(△301,547,063)	(△298,771,008)
分配準備積立金	44,806,001	45,760,187	50,261,614	51,774,086	54,874,224	57,592,501
繰越損益金	△123,341,278	△203,153,592	△233,252,228	△218,030,189	△215,811,957	△216,640,267

(注) 損益の状況の中で、(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(C)信託報酬等は消費税等相当額、監査費用を含めて表示しております。(F)追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

(第64期)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(14,711,218円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(279,327,678円)および分配準備積立金(42,466,626円)より分配対象収益は336,505,522円(10,000口当たり815円)であり、うち12,371,843円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

(第65期)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(15,150,045円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(268,689,039円)および分配準備積立金(42,487,422円)より分配対象収益は326,326,506円(10,000口当たり824円)であり、うち11,877,280円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

(第66期)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(16,828,705円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(268,422,721円)および分配準備積立金(45,278,822円)より分配対象収益は330,530,248円(10,000口当たり837円)であり、うち11,845,913円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

(第67期)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(14,869,173円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(275,002,864円)および分配準備積立金(48,939,300円)より分配対象収益は338,811,337円(10,000口当たり844円)であり、うち12,034,387円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

(第68期)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(15,800,635円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(273,688,148円)および分配準備積立金(51,029,163円)より分配対象収益は340,517,946円(10,000口当たり854円)であり、うち11,955,574円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

(第69期)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(15,068,961円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(271,168,564円)および分配準備積立金(54,369,050円)より分配対象収益は340,606,575円(10,000口当たり862円)であり、うち11,845,510円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

## ○分配金のお知らせ

	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
1万口当たり分配金（税引前）	30円	30円	30円	30円	30円	30円
支払開始日	各決算日から起算して5営業日までの間に支払いを開始します。					
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店					

### <お知らせ>

・弊社は、資産運用・リスク管理態勢の高度化等への取り組みを一段と強化すべく、2015年4月1日付けで運用部門に関し以下の組織変更を行いました。

- ①運用企画部の新設 ②投資調査部を投資情報部に改称 ③運用各部を投資対象資産別に再編 ④トレーディング部を運用本部から分離

マネーポートフォリオ・マザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じる場合がありますのでご了承ください。

マネーポートフォリオ・マザーファンド  
第6期 運用状況のご報告  
決算日：2015年10月19日

「マネーポートフォリオ・マザーファンド」は、2015年10月19日に第6期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として安定運用を行います。
主要投資対象	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資は行いません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		債券組入比率等	債券先物比率	純資産総額
		期	率			
2期(2011年10月17日)	円 10,022		0.1	% 83.2	% —	百万円 36
3期(2012年10月17日)	10,031		0.1	97.8	—	30
4期(2013年10月17日)	10,040		0.1	88.2	—	5
5期(2014年10月17日)	10,047		0.1	80.9	—	0.556413
6期(2015年10月19日)	10,048		0.0	90.5	—	1

(注) 基準価額は1万円当たりです。

(注) 純資産総額が単位未満の場合は、小数で記載しております。

(注) 前回まで、参考指数として無担保コール翌日物および国庫短期証券3ヵ月物の利回りを掲載してきましたが、利回りを基準価額と比較することは誤解を生じる可能性もあることから、今回の運用報告書より掲載していません。

当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っていません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

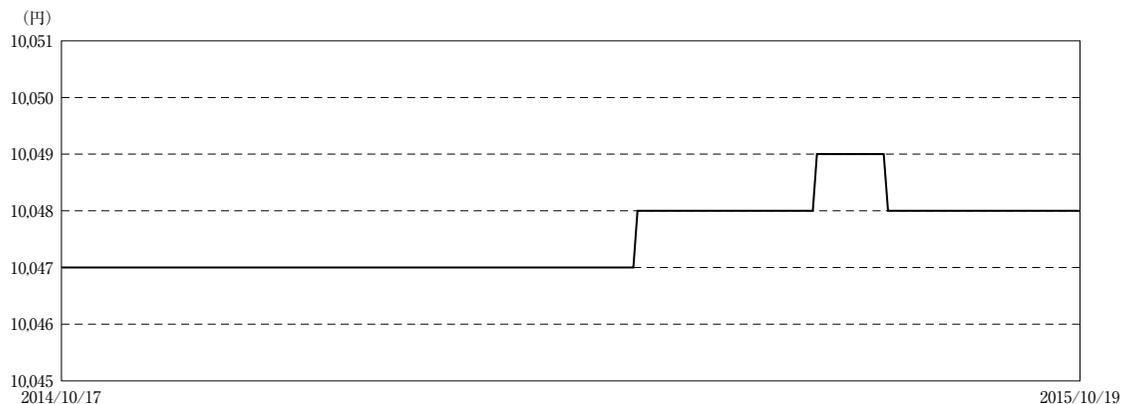
年月日	基準価額	騰落率		債券組入比率等	債券先物比率
		騰	落		
(期首) 2014年10月17日	円 10,047		% —	% 80.9	% —
10月末	10,047		0.0	80.9	—
11月末	10,047		0.0	80.9	—
12月末	10,047		0.0	80.9	—
2015年1月末	10,047		0.0	81.0	—
2月末	10,047		0.0	81.0	—
3月末	10,047		0.0	81.0	—
4月末	10,047		0.0	98.9	—
5月末	10,048		0.0	99.0	—
6月末	10,048		0.0	99.0	—
7月末	10,049		0.0	99.0	—
8月末	10,048		0.0	90.6	—
9月末	10,048		0.0	90.5	—
(期末) 2015年10月19日	10,048		0.0	90.5	—

(注) 騰落率は期首比です。

## 運用経過

## 期中の基準価額の推移

(2014年10月18日～2015年10月19日)



## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

## (主なプラス要因)

- ・組み入れた債券による収益が積み上がったことがプラスに寄与しました。

## (主なマイナス要因)

- ・特にありません。

**投資環境**

(2014年10月18日～2015年10月19日)

当期間の国内経済は、海外経済減速の影響から輸出が大幅に減少し、2015年4 - 6月期実質成長率が3四半期ぶりのマイナス成長となるなど、景気回復の動きが一段落しています。

日本銀行は、2014年10月末に追加金融緩和を実施し、2%の「物価安定の目標」の実現を目指すとする「量的・質的金融緩和」を拡大しました。しかし、原油価格の下落などにより、物価上昇率の鈍化が意識されたことから、強力な金融緩和政策が長期化するとの見通しが強まりました。

国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、0%を上回る場面もありましたが、日銀による短期国債買入れ等により市場での品不足感が強まり、概ねマイナス圏での推移となり、-0.010%で期末を迎えました。

**当ファンドのポートフォリオ**

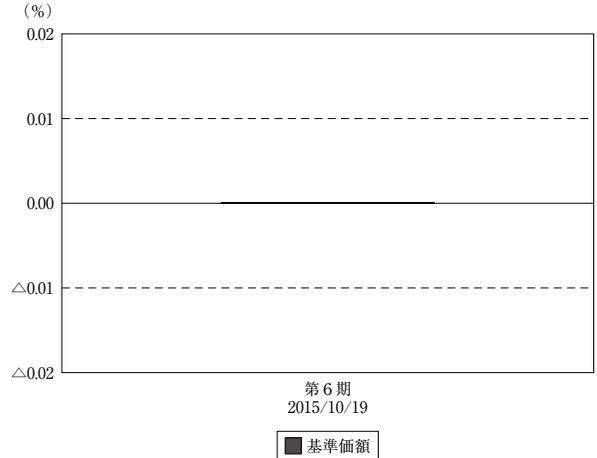
(2014年10月18日～2015年10月19日)

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行いました。当期間は、国債を中心に高位の債券組入比率を維持し、期末は90.5%となりました。

**当ファンドのベンチマークとの差異**

(2014年10月18日～2015年10月19日)

当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っていません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。右記のグラフは、期中の基準価額騰落率です。

**今後の運用方針**

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として安定運用を行います。邦貨建資産の組入れにあたっては、取得時において信用格付業者等から第二位（A - 2格相当）以上の格付けを得ており、かつ残存期間が1年未満の短期債、コマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。今後とも引き続き、内外経済の回復ペースや世界的な金融市場の動向を見極めながら、金融政策や短期金利の動向に注意を払い、安定した収益確保を目指して、信用力の高い銘柄に投資していく方針です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2014年10月18日～2015年10月19日)

当ファンドには、信託報酬はありません。

また、当期において有価証券の売買委託手数料、保管費用等の費用は発生していません。

## ○売買及び取引の状況

(2014年10月18日～2015年10月19日)

## 公社債

		買 付 額	売 付 額
国内	国債証券	千円 1,258	千円 — (750)

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 単位未満は切捨てです。

(注) ( ) 内は償還による減少分です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2014年10月18日～2015年10月19日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2015年10月19日現在)

## 国内公社債

## (A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
国 債 証 券	千円 950	千円 955	% 90.5	% —	% —	% —	% 90.5
合 計	950	955	90.5	—	—	—	90.5

(注) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) B B格以下組入比率は、S &amp; PとMoody'sの信用格付けのうち、高い方を採用しています。

(注) 一印は組み入れがありません。

## (B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期		末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第336回利付国債（2年）	0.1	250	250	2016/1/15
第93回利付国債（5年）	0.5	150	150	2015/12/20
第96回利付国債（5年）	0.5	150	150	2016/3/20
第280回利付国債（10年）	1.9	400	405	2016/6/20
合 計		950	955	

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。

## ○投資信託財産の構成

(2015年10月19日現在)

項 目	当 期		末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 955	% 90.5		
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	101	9.5		
投 資 信 託 財 産 総 額	1,056	100.0		

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年10月19日現在)

項	目	当	期	末
				円
(A)	資産			1,056,428
	コール・ローン等			98,031
	公社債(評価額)			955,635
	未収利息			1,672
	前払費用			1,090
(B)	純資産総額(A)			1,056,428
	元本			1,051,368
	次期繰越損益金			5,060
(C)	受益権総口数			1,051,368口
	1万口当たり基準価額(B/C)			10,048円

(注) 当ファンドは監査対象ではありません。

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は1.0048円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は553,806円、期中追加設定元本額は497,562円、期中一部解約元本額は0円です。

(注) 当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、先進国ソブリンオープン・為替ヘッジあり(毎月決算型)1,051,368円です。

○損益の状況 (2014年10月18日～2015年10月19日)

項	目	当	期
			円
(A)	配当等収益		3,052
	受取利息		3,052
(B)	有価証券売買損益		△3,037
	売買損		△3,037
(C)	当期損益金(A+B)		15
(D)	前期繰越損益金		2,607
(E)	追加信託差損益金		2,438
(F)	計(C+D+E)		5,060
	次期繰越損益金(F)		5,060

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

- ・法令諸規則の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(実施日:2014年12月1日)
- ・弊社は、資産運用・リスク管理態勢の高度化等への取り組みを一段と強化すべく、2015年4月1日付けで運用部門に関し以下の組織変更を行いました。
  - ①運用企画部の新設
  - ②投資調査部を投資情報部に改称
  - ③運用各部を投資対象資産別に再編
  - ④トレーディング部を運用本部から分離